

令和 8 年 度

東浦町国民健康保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	973,821	970,515	3,306
2 県支出金	3,028,951	2,847,524	181,427
3 繰入金	264,703	296,558	△31,855
4 繰越金	16,013	20,353	△4,340
5 諸収入	14,204	16,004	△1,800
歳 入 合 計	4,297,692	4,150,954	146,738

2 歳 入

第1款 国民健康保険税
第1項 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	973,821	970,515	3,306
計	973,821	970,515	3,306

第2款 県支出金
第1項 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	3,028,951	2,847,524	181,427
-------------	-----------	-----------	---------

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税 分	630,841	医療給付費分現年課税分	630,841
2 医療給付費 分滞納繰越 分	23,305	医療給付費分滞納繰越分	23,305
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	215,487	後期高齢者支援金分現年課税分	215,487
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	7,238	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,238
5 介護納付金 分現年課税 分	68,960	介護納付金分現年課税分	68,960
6 介護納付金 分滞納繰越 分	3,281	介護納付金分滞納繰越分	3,281
7 子ども・子 育て支援金 分現年課税 分	24,709	子ども・子育て支援金分現年課税分	24,709

(単位：千円)

1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	2,961,248	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,961,248
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	67,703	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向け） 都道府県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	14,602 6,196 33,556 13,349

第2款 県支出金

第1項 県負担金・補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
計	3,028,951	2,847,524	181,427

第3款 繰入金

第1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	264,703	296,558	△31,855
計	264,703	296,558	△31,855

第4款 繰越金

第1項 繰越金

1 その他繰越金	16,013	20,353	△4,340
計	16,013	20,353	△4,340

第5款 諸収入

第1項 延滞金及び過料

1 延滞金	7,200	9,000	△1,800
-------	-------	-------	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	137,484	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	137,484
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	84,251	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	84,251
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,660	未就学児均等割保険税繰入金	1,660
4 職員給与費等繰入金	26,457	職員給与費等繰入金	26,457
5 産前産後保険税繰入金	442	産前産後保険税繰入金	442
6 財政安定化支援事業繰入金	14,409	財政安定化支援事業繰入金	14,409

(単位：千円)

1 その他繰越金	16,013	前年度その他繰越金	16,013

(単位：千円)

1 延滞金	7,200	延滞金	7,200
-------	-------	-----	-------

第5款 諸収入

第1項 延滞金及び過料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
計	7,200	9,000	△1,800

第2項 雑入

1 第三者納付金	7,000	7,000	0
2 返納金	2	2	0
3 療養費等支給	1	1	0
4 雑入	1	1	0
計	7,004	7,004	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

1 第三者納付金	7,000	第三者納付金	7,000
1 返納金	2	返納金	1
		返納金滞納繰越分	1
1 療養費等支給（保険者間調整分）	1	療養費等支給（保険者間調整分）	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	15,587	15,117	470	0	0	0	15,587
2 連合会負担金	559	528	31	0	0	0	559
計	16,146	15,645	501	0	0	0	16,146

第2項 徴税費

1 賦課徴収費	4,893	3,809	1,084	0	0	0	4,893
---------	-------	-------	-------	---	---	---	-------

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	4,894	010101 一般管理費 (保険医療課)	15,587
3 職員手当等	1,621	1. 報酬	4,894
4 共済費	1,035	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	120	3. 職員手当等	1,621
10 需用費	663	会計年度任用職員期末手当	
11 役務費	2,878	会計年度任用職員勤勉手当	
12 委託料	3,336	4. 共済費	1,035
17 備品購入費	638	会計年度任用職員社会保険料	
18 負担金、補助及び交付金	402	8. 旅費	120
		費用弁償	
		普通旅費	
		10. 需用費	663
		消耗品費	
		印刷製本費	
		11. 役務費	2,878
		通信運搬費	
		郵便料金	
		手数料	
		12. 委託料	3,336
		委託料	
		保険者事務共同処理委託料	
		資格確認書一斉交付業務委託料	
		17. 備品購入費	638
		庁用器具費	
		18. 負担金、補助及び交付金	402
		負担金	
		保険者資格確認電算化運営負担金	
18 負担金、補助及び交付金	559	010101 連合会負担金 (保険医療課)	559
		18. 負担金、補助及び交付金	559
		負担金	
		国保団体連合会負担金	
		保険者事務電算化共同処理負担金	

(単位：千円)

10 需用費	82	010101 賦課徴収費 (税務課)	4,893
11 役務費	3,589	10. 需用費	82
12 委託料	1,221	消耗品費	
13 使用料及び賃借料	1	印刷製本費	
		11. 役務費	3,589
		通信運搬費	
		郵便料金	
		手数料	
		12. 委託料	1,221
		委託料	
		国民健康保険税システム改修業務委託料	
		13. 使用料及び賃借料	1
		使用料及び賃借料	

第1款 総務費
第2項 徴税費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,893	3,809	1,084	0	0	0	4,893

第3項 運営協議会費

1 運営協議会費	189	129	60	0	0	0	189
計	189	129	60	0	0	0	189

第4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	85	93	△8	0	0	0	85
計	85	93	△8	0	0	0	85

第2款 保険給付費
第1項 療養諸費

1 療養給付費	2,552,415	2,410,000	142,415	2,552,415	0	0	0
2 療養費	26,126	21,990	4,136	26,126	0	0	0
3 審査支払手数料	8,655	8,997	△342	8,655	0	0	0
計	2,587,196	2,440,987	146,209	2,587,196	0	0	0

第2項 高額療養費

1 高額療養費	373,551	337,280	36,271	373,551	0	0	0
---------	---------	---------	--------	---------	---	---	---

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			有料道路通行料等	

(単位：千円)

1 報酬	185	010101 運営協議会費 (保険医療課)	189
8 旅費	4	1. 報酬 185 委員報酬 国民健康保険運営協議会委員報酬 8. 旅費 4 費用弁償 普通旅費	

(単位：千円)

10 需用費	85	010101 趣旨普及費 (保険医療課)	85
		10. 需用費 85 消耗品費	

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	2,552,415	010101 療養給付費 (保険医療課)	2,552,415
		18. 負担金、補助及び交付金 2,552,415 負担金 療養給付費	
18 負担金、補助及び交付金	26,126	010101 療養費 (保険医療課)	26,126
		18. 負担金、補助及び交付金 26,126 負担金 療養費	
11 役務費	8,655	010101 審査支払手数料 (保険医療課)	8,655
		11. 役務費 8,655 手数料	

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	373,551	010101 高額療養費 (保険医療課)	373,551
		18. 負担金、補助及び交付金 373,551 負担金 高額療養費	

第2款 保険給付費
第2項 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高額介護合 算療養費	500	500	0	500	0	0	0
計	374,051	337,780	36,271	374,051	0	0	0

第3項 移送費

1 移送費	1	1	0	1	0	0	0
計	1	1	0	1	0	0	0

第4項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	11,500	12,500	△1,000	0	0	0	11,500
計	11,500	12,500	△1,000	0	0	0	11,500

第5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

第△項 傷病手当諸費

△ 傷病手当金	0	1	△1	0	0	0	0
計	0	1	△1	0	0	0	0

第3款 国民健康保険事業費納付金
第1項 医療給付費分納付金

1 医療給付費 分納付金	846,997	883,532	△36,535	0	0	0	846,997
計	846,997	883,532	△36,535	0	0	0	846,997

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	500	010101 高額介護合算療養費 (保険医療課) 500 18. 負担金、補助及び交付金 500 負担金 高額介護合算療養費	500

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	1	010101 移送費 (保険医療課) 1 18. 負担金、補助及び交付金 1 負担金 移送費	1
----------------	---	---	---

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	11,500	010101 出産育児一時金 (保険医療課) 11,500 18. 負担金、補助及び交付金 11,500 負担金 出産育児一時金	11,500
----------------	--------	---	--------

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	3,000	010101 葬祭費 (保険医療課) 3,000 18. 負担金、補助及び交付金 3,000 負担金 葬祭費	3,000
----------------	-------	---	-------

(単位：千円)

--	--	--	--

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	846,997	010101 医療給付費分納付金 (保険医療課) 846,997 18. 負担金、補助及び交付金 846,997 負担金 医療給付費分納付金	846,997
----------------	---------	---	---------

第3款 国民健康保険事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金等分納付金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金等分 納付金	267,526	284,030	△16,504	0	0	0	267,526
計	267,526	284,030	△16,504	0	0	0	267,526

第3項 介護納付金分納付金

1 介護納付金 分納付金	89,748	94,144	△4,396	0	0	0	89,748
計	89,748	94,144	△4,396	0	0	0	89,748

第4項 子ども・子育て支援金分納付金

1 子ども・子 育て支援金 分納付金	26,565	0	26,565	0	0	0	26,565
計	26,565	0	26,565	0	0	0	26,565

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	6,143	6,330	△187	0	0	0	6,143
計	6,143	6,330	△187	0	0	0	6,143

第2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	44,689	45,570	△881	13,349	0	0	31,340
------------------	--------	--------	------	--------	---	---	--------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	267,526	010101 後期高齢者支援金等分納付金 (保険医療課)	267,526
		18. 負担金、補助及び交付金	267,526
		負担金	
		後期高齢者支援金等分納付金	

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	89,748	010101 介護納付金分納付金 (保険医療課)	89,748
		18. 負担金、補助及び交付金	89,748
		負担金	
		介護納付金分納付金	

(単位：千円)

18 負担金、補助及び交付金	26,565	010101 子ども・子育て支援金分納付金 (保険医療課)	26,565
		18. 負担金、補助及び交付金	26,565
		負担金	
		子ども・子育て支援金分納付金	

(単位：千円)

11 役務費	2,244	010101 保健衛生普及費 (保険医療課)	6,143
12 委託料	652	11. 役務費	2,244
		通信運搬費	
		郵便料金	
18 負担金、補助及び交付金	3,247	12. 委託料	652
		委託料	
		医療費通知作成委託料	
		ジェネリック差額通知作成委託料	
		重複・頻回受診者訪問事業委託料	
		18. 負担金、補助及び交付金	3,247
		負担金	
		がん検診等負担金	
		健康づくり負担金	

(単位：千円)

7 報償費	94	010101 特定健康診査等事業費 (健康課)	44,465
10 需用費	619	7. 報償費	53
		報償金	
		10. 需用費	615

第4款 保健事業費

第2項 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	44,689	45,570	△881	13,349	0	0	31,340

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付 金	2,900	3,000	△100	0	0	0	2,900
2 保険税還付 加算金	50	50	0	0	0	0	50
計	2,950	3,050	△100	0	0	0	2,950

第6款 予備費

第1項 予備費

1 予備費	16,013	20,353	△4,340	0	0	0	16,013
計	16,013	20,353	△4,340	0	0	0	16,013

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	2,209	消耗品費 印刷製本費	
12 委託料	41,767	11. 役務費 通信運搬費 郵便料金 手数料	2,121
		12. 委託料 委託料 特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 受診券等封入封かん業務委託料	41,676
		010102 糖尿病性腎症重症化予防事業費 (健康課)	224
		7. 報償費 報償金	41
		10. 需用費 消耗品費	4
		11. 役務費 通信運搬費 郵便料金	88
		12. 委託料 委託料 国保重症化予防教室委託料	91

(単位：千円)

22 償還金、利子及び割引料	2,900	010101 保険税還付金 (税務課)	2,900
		22. 償還金、利子及び割引料 過納金及び還付加算金	2,900
22 償還金、利子及び割引料	50	010101 保険税還付加算金 (税務課)	50
		22. 償還金、利子及び割引料 過納金及び還付加算金	50

(単位：千円)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	185			185		185	
	計	12	185			185		185	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	125			125		125	
	計	12	125			125		125	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		60			60		60	
	計		60			60		60	

2 一般職

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	4,894		1,621	6,515	1,035	7,550	
前 年 度	(3)	4,585		1,500	6,085	973	7,058	
比 較		309		121	430	62	492	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			880	741		
	前 年 度			815	685		
	比 較			65	56		

職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

令和 8 年 度

東浦町土地取得特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,334	1,231	1,103
2 諸収入	1	1	0
歳入合計	2,335	1,232	1,103

2 歳 入

第1款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地開発基金運用収入	2,333	1,230	1,103
計	2,333	1,230	1,103

第2項 財産売払収入

1 財産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

第2款 諸収入

第1項 土地開発基金借入金

1 土地開発基金借入金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地開発基金運用収入	2,333	土地開発基金利子 公有財産賃貸料	2,332 1

(単位：千円)

1 土地売却収入	1	土地売却収入	1

(単位：千円)

1 土地開発基金借入金	1	土地開発基金借入金	1

3 歳 出

第1款 土地取得費 第1項 土地取得費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	1	1	0	0	0	1	0
計	1	1	0	0	0	1	0

第2款 諸支出金 第1項 土地開発基金償還金

1 土地開発基金償還金	1	1	0	0	0	1	0
計	1	1	0	0	0	1	0

第3款 土地開発基金費 第1項 土地開発基金費

1 土地開発基金費	2,333	1,230	1,103	0	0	2,333	0
計	2,333	1,230	1,103	0	0	2,333	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	1	010101 土地取得費 16. 公有財産購入費 土地購入費	(行政課) 1 1

(単位：千円)

22 償還金、利子及び割引料	1	010101 土地開発基金償還金 22. 償還金、利子及び割引料 土地開発基金償還金	(行政課) 1 1
----------------	---	--	-----------------

(単位：千円)

27 繰出金	2,333	010101 土地開発基金費 27. 繰出金 土地開発基金繰出金	(行政課) 2,333 2,333
--------	-------	--	-------------------------

令和 8 年 度

東浦町後期高齢者医療特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	903,353	875,075	28,278
2 繰入金	153,363	139,573	13,790
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	522	522	0
歳 入 合 計	1,057,239	1,015,171	42,068

2 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 特別徴収保険料	494,580	544,979	△50,399
2 普通徴収保険料	408,773	330,096	78,677
計	903,353	875,075	28,278

第2款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	12,125	9,247	2,878
2 保険基盤安定繰入金	141,238	130,326	10,912
計	153,363	139,573	13,790

第3款 繰越金

第1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

第4款 諸収入

第1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

第2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0
----------	-----	-----	---

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	494,580	現年度分	494,580
1 現年度分	407,973	現年度分	407,973
2 滞納繰越分	800	滞納繰越分	800

(単位：千円)

1 事務費繰入金	12,125	事務費繰入金	12,125
1 保険基盤安定繰入金	141,238	保険基盤安定繰入金	141,238

(単位：千円)

1 繰越金	1	繰越金	1

(単位：千円)

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

1 保険料還付金	500	保険料還付金	500
----------	-----	--------	-----

第4款 諸収入

第2項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2 還付加算金	20	20	0
計	520	520	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 還付加算金	20	還付加算金	20

3 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	7,981	6,740	1,241	0	0	0	7,981
計	7,981	6,740	1,241	0	0	0	7,981

第2項 徴収費

1 徴収費	3,646	2,009	1,637	0	0	0	3,646
計	3,646	2,009	1,637	0	0	0	3,646

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,044,592	1,005,402	39,190	0	0	1,044,592	0
計	1,044,592	1,005,402	39,190	0	0	1,044,592	0

第3款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	500	500	0	0	0	500	0
--------------	-----	-----	---	---	---	-----	---

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	2,111	010101 一般管理費 (保険医療課)	7,981
3	職員手当等	873	1. 報酬 会計年度任用職員報酬	2,111
4	共済費	550	3. 職員手当等 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	873
8	旅費	37	4. 共済費 会計年度任用職員社会保険料	550
10	需用費	27	8. 旅費 費用弁償 普通旅費	37
11	役務費	3,583	10. 需用費 消耗品費	27
17	備品購入費	800	11. 役務費 通信運搬費 郵便料金	3,583
			17. 備品購入費 機械器具費	800

(単位：千円)

10	需用費	31	010101 徴収費 (保険医療課)	3,646
11	役務費	1,756	10. 需用費 消耗品費	31
12	委託料	1,859	11. 役務費 通信運搬費 郵便料金 手数料	1,756
			12. 委託料 委託料 システム改修委託料	1,859

(単位：千円)

18	負担金、補助及び交付金	1,044,592	010101 後期高齢者医療広域連合納付金 (保険医療課)	1,044,592
			18. 負担金、補助及び交付金 負担金 保険料等負担金	1,044,592

(単位：千円)

--	--	--	--	--

第3款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	20	20	0	0	0	20	0
計	520	520	0	0	0	520	0

第4款 予備費

第1項 予備費

1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
計	500	500	0	0	0	0	500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	500	010101 保険料還付金 22. 償還金、利子及び割引料 保険料還付金	(保険医療課) 500 500
22 償還金、利 子及び割引 料	20	010101 還付加算金 22. 償還金、利子及び割引料 過納金及び還付加算金	(保険医療課) 20 20

(単位：千円)

一般職

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,111		873	2,984	550	3,534	
前 年 度	(1)	1,969		811	2,780	514	3,294	
比 較		142		62	204	36	240	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			474	399		
	前 年 度			441	370		
	比 較			33	29		

職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

令和 8 年 度

東浦町水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度東浦町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		975,970	
	1	営業収益	754,360	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	742,548	水道料金
		3 その他営業収益	11,812	手数料、その他の営業収益
	2	営業外収益	221,607	
		1 受取利息及び配当金	23,440	資金運用利息
		2 下水道事務負担金	19,300	下水道使用料賦課収納手数料
		3 雑収益	26,941	他会計繰入金等
		5 長期前受金戻入	151,925	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		6 他会計補助金	1	一般会計補助金
	3	特別利益	3	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正
		3 その他特別利益	2	各種引当金の戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		951,705	
	1	営業費用	944,645	営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	527,176	配水池、配水管、浄水の配水と設備維持に要する費用
		3 総係費	110,233	経理及び検針に要する費用
		4 減価償却費	295,776	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	11,458	固定資産除却費
		6 その他営業費用	2	営業諸費用

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		5,059	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	5,000	確定申告消費税
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			135,308	
	1 負担金		135,308	
		1 負担金	135,308	水道加入者分担金及び工事負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			473,115	
	1 建設改良費		469,877	
		1 配水設備新設改良費	468,451	工事請負費等
		2 営業設備費	1,426	営業用設備購入費
	2 企業債償還金		2,238	
		1 企業債償還金	2,238	企業債元金償還金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	6,699,117
減価償却費	295,776,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106,967
受取利息及び受取配当金	△ 23,440,000
支払利息	56,000
未収金の増減額(△は増加)	25,579,472
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,431,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	355,636
前払金の増減額	0
引当金の増減額	4,743,000
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
長期前受補助金等戻入額	△ 151,925,000
固定資産除却費	11,457,000
小計	151,976,778
利息及び配当金の受取額	23,440,000
利息の支払額	△ 56,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,360,778

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 424,565,804
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
分担金収入	27,800,000
補助金収入	89,187,908
負担金収入	6,335,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,241,899

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,238,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,238,000
資金増加額(又は、減少額)	△ 128,119,121
資金期首残高	1,015,409,636
資金期末残高	887,290,515

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 (3)	5,824	36,421	29,468	71,713	14,375	86,088
	資本勘定支弁職員	3		9,346	6,309	15,655	3,249	18,904
	計	12 (3)	5,824	45,767	35,777	87,368	17,624	104,992
前 年 度	損益勘定支弁職員	9 (3)	5,407	35,743	29,028	70,178	13,936	84,114
	資本勘定支弁職員	3		9,305	6,460	15,765	3,032	18,797
	計	12 (3)	5,407	45,048	35,488	85,943	16,968	102,911
比 較	損益勘定支弁職員		417	678	440	1,535	439	1,974
	資本勘定支弁職員			41	△ 151	△ 110	217	107
	計		417	719	289	1,425	656	2,081

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	606	3,898	1,620	360	3,549	34
	前 年 度	792	3,856	2,250	383	3,136	30
	比 較	△ 186	42	△ 630	△ 23	413	4
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 (千円)	管 理 職 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	322	2,338	9,006	7,503	6,523	18
	前 年 度	317	2,338	8,784	7,281	6,303	18
	比 較	5		222	222	220	

法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	法 定 福 利 費 (千円)	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	16,751	873
	前 年 度	16,118	850
	比 較	633	23

職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く。）

区 分		職員数（人）		給 与 費（千円）				法 定 福 利 費 （千円）	合 計 （千円）
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		36,421	27,194	63,615	12,552	76,167
	資本勘定支弁職員		3		9,346	6,309	15,655	3,249	18,904
	計		12		45,767	33,503	79,270	15,801	95,071
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		35,743	26,926	62,669	12,212	74,881
	資本勘定支弁職員		3		9,305	6,460	15,765	3,032	18,797
	計		12		45,048	33,386	78,434	15,244	93,678
比 較	損益勘定支弁職員				678	268	946	340	1,286
	資本勘定支弁職員				41	△ 151	△ 110	217	107
	計				719	117	836	557	1,393

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	606	3,898	1,620	360	3,549	34
	前年度	792	3,856	2,250	383	3,136	30
	比 較	△ 186	42	△ 630	△ 23	413	4
手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	322	2,338	8,279	6,890	5,589	18
	前年度	317	2,338	8,107	6,711	5,448	18
	比 較	5		172	179	141	

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(3)	5,824		2,274	8,098	1,823	9,921
	資本勘定支弁職員							
	計	(3)	5,824		2,274	8,098	1,823	9,921
前年度	損益勘定支弁職員	(3)	5,407		2,102	7,509	1,724	9,233
	資本勘定支弁職員							
	計	(3)	5,407		2,102	7,509	1,724	9,233
比較	損益勘定支弁職員		417		172	589	99	688
	資本勘定支弁職員							
	計		417		172	589	99	688

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度						
前年度						
比較						
区分	特殊勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			727	613	934	
前年度			677	570	855	
比較			50	43	79	

職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	719	給与改定に伴う増加分	1,567	平均改定率 3.78%	
		昇給に伴う増加分	464	平均昇給率 1.10%	
		その他の増減分	△ 1,312	職員の異動等に係る増減分	
職 員 手 当	117	制度改正に伴う増減分	1,037	扶養手当 36 地域手当 128 通勤手当 2 期末手当 468 勤勉手当 403	
		その他の増減分	△ 920	扶養手当 △ 222 地域手当 △ 86 住居手当 △ 630 通勤手当 △ 25 時間外勤務手当 413 休日勤務手当 4 特殊勤務手当 5 期末手当 △ 296 勤勉手当 △ 224 賞与引当金繰入額 141	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,030
	平均給与月額 (円)	393,665
	平均年齢	38歳3月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,882
	平均給与月額 (円)	346,970
	平均年齢	37歳6月

(2) 初任給

区	分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	4	40.0	
	2 級			
	3 級	1	10.0	
	4 級	1	10.0	
	5 級	1	10.0	
	6 級	2	20.0	
	7 級	1	10.0	
	8 級			
	計	10	100	
令和7年1月1日現在	1 級	3	27.2	
	2 級	2	18.2	
	3 級	1	9.1	
	4 級	2	18.2	
	5 級	1	9.1	
	6 級	1	9.1	
	7 級	1	9.1	
	8 級			
	計	11	100	

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長	部長
	技師	技師				主幹	次長	

(4) 昇給

		区 分	合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		91.67	91.67	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		91.67	91.67	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 経歴加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 経歴加算措置	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 職 種
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率) (%)	8

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.71
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	75.00
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年度東浦町水道事業予定損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	675,043,637		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>10,850,000</u>	685,893,637	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	482,097,837		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	106,773,283		
(4) 減価償却費	295,776,000		
(5) 資産減耗費	11,458,000		
(6) その他営業費用	<u>1,910</u>	<u>896,107,030</u>	
営業損失			210,213,393
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,440,000		
(2) 下水道事務負担金	17,545,455		
(3) 雑収益	26,931,993		
(4) 長期前受金戻入	151,925,000		
(5) 他会計補助金	<u>1,000</u>	219,843,448	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56,000		
(2) 雑支出	<u>2,876,848</u>	<u>2,932,848</u>	<u>216,910,600</u>
経常利益			6,697,207

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	910	
(2) その他特別利益	<u>2,000</u>	2,910

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 減損損失	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,000</u>	<u>1,910</u>

当年度純利益		6,699,117
前年度繰越利益剰余金		262,822,491
その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,237,153</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>271,758,761</u></u>

令和7年度東浦町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	679,960,612		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>9,347,379</u>	689,307,991	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	449,677,040		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	102,679,855		
(4) 減価償却費	283,204,811		
(5) 資産減耗費	15,875,000		
(6) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>851,446,706</u>	
営業損失			162,138,715
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,165,883		
(2) 下水道事務負担金	15,749,125		
(3) 雑収益	23,781,451		
(4) 長期前受金戻入	150,545,694		
(5) 他会計補助金	<u>30,456,125</u>	240,698,278	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,302		
(2) 雑支出	<u>5,045,995</u>	<u>5,126,297</u>	<u>235,571,981</u>
経常利益			73,433,266

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,549,977		
(2) 減損損失	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,549,977</u>	<u>△ 2,549,977</u>

当年度純利益		70,883,289
前年度繰越利益剰余金		189,726,456
その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,212,746</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>262,822,491</u></u>

令和8年度東浦町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

1	固 定 資 産			(単位：円)
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地	264,841,806		
	ロ 建 物	82,901,634		
	減価償却累計額	△ 57,382,371	25,519,263	
	ハ 構 築 物	12,748,987,617		
	減価償却累計額	△ 6,215,528,830	6,533,458,787	
	ニ 機 械 及 び 装 置	507,178,138		
	減価償却累計額	△ 369,604,806	137,573,332	
	ホ 量 水 器	98,813,362		
	減価償却累計額	△ 48,018,000	50,795,362	
	ヘ 車 両 運 搬 具	6,490,140		
	減価償却累計額	△ 4,891,189	1,598,951	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	20,037,500		
	減価償却累計額	△ 12,288,443	7,749,057	
	チ 建 設 仮 勘 定		53,253,000	
	有形固定資産合計		7,074,789,558	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権	162,200		
	ロ 施 設 利 用 権	0		
	ハ その他無形固定資産	4,863,200		
	無形固定資産合計		5,025,400	
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券	1,394,745,184		
	ロ そ の 他 投 資	28,530		
	投 資 計		1,394,773,714	
	固定資産合計		8,474,588,672	
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		887,290,515	
	(2) 未 収 金	77,683,817		
	貸倒引当金	△ 540,000	77,143,817	
	(3) 有 価 証 券		0	
	(4) 貯 蔵 品		2,572,114	
	(5) その他流動資産			
	イ 保 管 有 価 証 券	0		
	ロ 前 払 金	0		
	その他流動資産合計		0	
	流動資産合計		967,006,446	
	資 産 合 計		9,441,595,118	

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等企業債	1,139,406		
	企業債合計		1,139,406	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	46,451,833		
	ロ 修繕引当金	0		
	引当金合計		46,451,833	
	固定負債合計			47,591,239
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等企業債	2,261,829		
	企業債合計		2,261,829	
	(2) 未 払 金		152,613,800	
	(3) 前 受 金		0	
	(4) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	7,853,000		
	ハ 法定福利費引当金	1,098,000		
	引当金合計		8,951,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預 り 金	36,848,162		
	ロ 預り有価証券	0		
	その他流動負債合計		36,848,162	
	流動負債合計			200,674,791
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		7,266,149,583	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,261,297,937	
	繰延収益合計			3,004,851,646
	負債合計			3,253,117,676

資本の部

6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	30,791,706		
	ロ 出 資 金	14,316,445		
	ハ 組 入 資 本 金	4,400,484,535		
	自己資本金合計		4,445,592,686	
	資本金合計			4,445,592,686
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	55,835,877		
	ロ 寄 附 金	684,768,129		
	ハ 工 事 負 担 金	165,501,227		
	ニ 補 助 金	5,318,680		
	資本剰余金合計		911,423,913	

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	3,402,082	
ロ 利益積立金	2,300,000	
ハ 建設改良積立金	554,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	271,758,761	
利益剰余金合計	<u>831,460,843</u>	
剰余金合計		<u>1,742,884,756</u>
資本合計		<u>6,188,477,442</u>
負債資本合計		<u>9,441,595,118</u>

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末までに水道事業に在籍したことのある職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度東浦町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

		(単位：円)
1	固定資産	
	(1) 有形固定資産	
	イ 土地	264,841,806
	ロ 建物	82,901,634
	減価償却累計額	△ 56,018,371
	ハ 構築物	12,576,956,613
	減価償却累計額	△ 6,159,580,830
	ニ 機械及び装置	507,178,138
	減価償却累計額	△ 353,861,806
	ホ 量水器	97,387,362
	減価償却累計額	△ 47,528,000
	ヘ 車両運搬具	6,490,140
	減価償却累計額	△ 4,276,189
	ト 工具器具及び備品	20,037,500
	減価償却累計額	△ 10,633,443
	チ 建設仮勘定	25,916,000
	有形固定資産合計	6,949,810,554
	(2) 無形固定資産	
	イ 電話加入権	162,200
	ロ 施設利用権	0
	ハ その他無形固定資産	7,141,200
	無形固定資産合計	7,303,400
	(3) 投資	
	イ 投資有価証券	1,394,745,184
	ロ その他投資	28,530
	投資合計	1,394,773,714
	固定資産合計	8,351,887,668
2	流動資産	
	(1) 現金預金	1,015,409,636
	(2) 未収金	103,279,849
	貸倒引当金	△ 433,033
	(3) 有価証券	0
	(4) 貯蔵品	2,927,750
	(5) その他流動資産	
	イ 保管有価証券	0
	ロ 前払金	0
	その他流動資産合計	0
	流動資産合計	1,121,184,202
	資産合計	9,473,071,870

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等企業債	3,402,082		
	企業債合計		3,402,082	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	42,072,833		
	ロ 修繕引当金	0		
	引当金合計		42,072,833	
	固定負債合計			45,474,915
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等企業債	2,237,153		
	企業債合計		2,237,153	
	(2) 未 払 金		164,614,014	
	(3) 前 受 金		0	
	(4) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	7,341,000		
	ハ 法定福利費引当金	1,309,000		
	引当金合計		8,650,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預 り 金	36,848,162		
	ロ 預り有価証券	0		
	その他流動負債合計		36,848,162	
	流動負債合計			212,349,329
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		7,270,629,209	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,237,159,908	
	繰延収益合計			3,033,469,301
	負債合計			3,291,293,545

資本の部

6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	30,791,706		
	ロ 出 資 金	14,316,445		
	ハ 組 入 資 本 金	4,400,484,535		
	自己資本金合計		4,445,592,686	
	資本金合計			4,445,592,686
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	55,835,877		
	ロ 寄 附 金	684,768,129		
	ハ 工 事 負 担 金	165,501,227		
	ニ 補 助 金	5,318,680		
	資本剰余金合計		911,423,913	

(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	5,639,235	
ロ利益積立金	2,300,000	
ハ建設改良積立金	554,000,000	
ニ当年度未処分利益剰余金	262,822,491	
利益剰余金合計	<u>824,761,726</u>	
剰余金合計		<u>1,736,185,639</u>
資本合計		<u>6,181,778,325</u>
負債資本合計		<u><u>9,473,071,870</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末までに水道事業に在籍した
ことのある職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給
見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当
年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度東浦町水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		975,970	1,001,616	△ 25,646
1 営業収益		754,360	789,852	△ 35,492
	1 給水収益	742,548	778,303	△ 35,755
	3 その他営業収益	11,812	11,549	263
2 営業外収益		221,607	211,761	9,846
	1 受取利息及び配当金	23,440	19,229	4,211
	2 下水道事務負担金	19,300	17,383	1,917
	3 雑収益	26,941	24,606	2,335
	5 長期前受金戻入	151,925	150,543	1,382
	6 他会計補助金	1	0	1
3 特別利益		3	3	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	2	2	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	水道料金	742,548
2	手数料	320
3	他会計負担金	910
4	雑収益	10,582
1	預金利息	6,350
2	有価証券利息	17,090
1	下水道事務負担金	19,300
5	その他雑収益	26,941
1	受贈財産評価額長期前受金戻入	4,149
2	寄附金長期前受金戻入	119,559
3	工事負担金長期前受金戻入	24,024
4	県費補助金長期前受金戻入	619
5	国庫補助金長期前受金戻入	3,574
1	他会計補助金	1
1	過年度水道使用料修正益	1
2	退職給付引当金戻入	1
3	貸倒引当金戻入	1

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		951,705	921,157	30,548
1 営業費用		944,645	913,955	30,690
	1 配水及び給水費	527,176	508,660	18,516

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	7,425	
2 手当	5,309	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 休日勤務手当 特殊勤務手当 会計年度任用職員期末手当 管理職員特別勤務手当 会計年度任用職員勤勉手当
4 報酬	1,887	会計年度任用職員雇用費
5 法定福利費	2,742	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金掛金 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員労災保険料 会計年度任用職員社会保険料
6 旅費	1,143	普通旅費 特別旅費 費用弁償
10 備消耗品費	151	事務及び工事用備消耗品費
11 燃料費	182	自動車等燃料費
12 光熱水費	382	ポンプ場電灯料
14 通信運搬費	822	電話、テレメーター回線使用料
16 委託料	33,355	計装設備保守点検委託料 ポンプ場保守点検委託料 水道当番業者委託料 設計電算保守委託料 電気設備点検業務委託料 24時間監視システム委託料 水道施設点検委託料 水質検査業務委託料 量水器一斉取替委託料 上水道施設管理システムデータ更新委託料 CADシステム保守委託料 防犯警備委託料 土木積算システム保守委託料
17 手数料	1,856	検便手数料 除草手数料 臨時水質検査手数料
19 修繕費	49,679	配水管修繕費 機械及び装置修繕費 車両及び運搬具修繕費 取替用量水器費用化(検定満期量水器) 消火栓修繕費

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	3 総係費	110,233	106,091	4,142

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
21	動力費	3,378 加圧ポンプ場電気料
22	薬品費	94 配水池、水質検査用薬品費
26	研修費	322 水道技術者専門別研修会参加費等
28	厚生費	21 職員福利厚生費 職員健康診断 職員人間ドック
29	負担金	33 設計積算システム負担金
30	保険料	197 自動車保険料 2台分 配水池等施設火災保険料
32	受水費	416,593 県水道受水費 その他受水費
33	公課費	29 自動車重量税等
100	賞与引当金繰入額	1,114 令和8年12月から令和9年3月分
101	法定福利費引当金繰入額	160 令和8年12月から令和9年3月分
200	会計年度任用職員 賞与引当金繰入額	302 令和8年11月から令和9年3月分
1	給料	28,996
2	手当	17,636 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当
4	報酬	3,937 会計年度任用職員雇用費
5	法定福利費	10,760 共済組合負担金 地方公務員災害補償基金掛金 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員社会保険料
6	旅費	47 普通旅費 特別旅費 費用弁償
10	備消耗品費	157 事務用備消耗品費
11	燃料費	31 自動車等燃料費
13	印刷製本費	344 量水器取替通知等
14	通信運搬費	5,506 水道料金納付書等郵便料金 データ伝送回線使用料

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4 減価償却費	295,776	283,209	12,567
	5 資産減耗費	11,458	15,885	△ 4,427
	6 その他営業費用	2	110	△ 108

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16	委託料	26,610 水道業務アウトソーシング委託料 口座振替業務委託料 電算システム保守点検委託料 コンビニ収納委託料
17	手数料	9 金融機関残高証明書 その他手数料
18	賃借料	5,039 庁舎管理費
19	修繕費	27 車両及び運搬具修繕費
26	研修費	5 水道事業職員研修費負担金
28	厚生費	61 職員福利厚生費 職員健康診断 職員人間ドック 職員ストレスチェック
29	負担金	298 日本水道協会負担金 県水道南部ブロック協議会負担金 人事給与システム負担金
30	保険料	29 自動車保険料 会計年度任用職員傷害保険料
100	賞与引当金繰入額	4,475 令和8年12月から令和9年3月分
101	法定福利費引当金繰入額	713 令和8年12月から令和9年3月分
104	退職給付引当金繰入額	4,380 退職給付引当金
105	貸倒引当金繰入額	540 貸倒引当金
109	貸倒損失	1
200	会計年度任用職員 賞与引当金繰入額	632 令和8年11月から令和9年3月分
34	有形固定資産減価償 却費	293,498 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 量水器
35	無形固定資産減価償 却費	2,278 その他無形固定資産
36	固定資産除却費	11,457
37	たな卸資産減耗費	1
38	材料売却原価	1
39	雑支出	1

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
2 営業外費用		5,059	5,192	△ 133
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	56	81	△ 25
	2 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0
	3 雑支出	3	111	△ 108
3 特別損失		1	10	△ 9
	1 過年度損益修正損	1	10	△ 9
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
40 企業債利息	56	企業債利息 平成10年度債
55 消費税及び地方消費税	5,000	確定申告消費税
47 不用品売却原価	1	材料売却原価
48 その他雑支出	1	
49 量水器修理・交換による損失	1	
54 材料売却損益修正損	1	
91 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		135,308	86,113	49,195
1 負担金		135,308	86,113	49,195
	1 負担金	135,308	86,113	49,195

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		473,115	628,551	△ 155,436
1 建設改良費		469,877	425,338	44,539
	1 配水設備新設改良費	468,451	418,940	49,511
	2 営業設備費	1,426	4,835	△ 3,409
	3 固定資産購入費	0	1,563	△ 1,563
2 企業債償還金		2,238	2,213	25
	1 企業債償還金	2,238	2,213	25
3 投資		0	200,000	△ 200,000
	1 投資有価証券購入費	0	200,000	△ 200,000
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	分担金	30,580	水道新規加入者分担金
2	工事負担金	6,928	消火栓設置負担金 その他事業負担金
3	補助金	97,800	国庫補助金（社会資本整備総合交付金）

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	9,346	
2	手当	6,309	地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
5	法定福利費	3,249	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金掛金
6	旅費	3	普通旅費
10	備消耗品費	13	事務及び工事用備消耗品費
16	委託料	31,405	調査設計委託業務
24	工事請負費	417,200	管網整備関連工事 老朽管布設替工事
25	補償金	900	ガス管等移設補償費
28	厚生費	26	職員福利厚生費 職員健康診断 職員人間ドック
50	量水器	1,426	新設開始用量水器購入費
71	有形固定資産購入費	0	
43	企業債償還金	2,238	企業債償還金 平成10年度債
45	公債購入費	0	長期公債
91	予備費	1,000	

令和 8 年 度

東浦町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度東浦町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,341,820	
	1 営業収益		666,143	営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	489,843	下水道使用料
		2 他会計負担金	161,835	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		5 その他営業収益	14,465	下水道維持管理手数料等
	2 営業外収益		675,674	
		1 受取利息及び配当金	300	預金利息
		2 他会計負担金	77,635	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	95,172	汚水事業に対する一般会計補助金
		4 補助金	21,168	営業費用に係る国庫補助金
		5 長期前受金戻入	481,204	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		8 雑収益	195	占用料等
	3 特別利益		3	
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正
		3 その他特別利益	2	各種引当金の戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,341,820	
	1 営業費用		1,259,257	営業活動に要する費用
		1 管渠施設維持費	149,702	管路、ポンプ場の維持に要する費用
		5 総係費	66,710	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道管理運営費負担金	263,102	流域下水道に対する負担金

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 減価償却費	779,683	固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	60	固定資産除却費
	2 営業外費用		82,062	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,739	企業債利息
		2 消費税及び地方消費 税	1,323	確定申告消費税
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修 正
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			829,810	
	1 企業債		387,500	
		1 下水道事業債	387,500	建設改良に係る企業債
	2 出資金		156,435	
		1 他会計出資金	156,435	一般会計出資金
	3 補助金		284,875	
		1 国庫補助金	284,875	建設改良に係る国庫補 助金
	4 負担金		1,000	
		1 受益者負担金	1,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,132,316	
	1 建設改良費		715,462	
		1 管渠建設改良費	699,244	建設改良等に要する費 用
		4 流域下水道建設負担 金	16,218	流域下水道施設整備に 対する負担金
	2 企業債償還金		416,854	
		1 企業債償還金	416,854	企業債元金償還金

令和8年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 14,418,093
減価償却費	779,683,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353,542
受取利息及び受取配当金	△ 300,000
支払利息	80,739,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,814,294
未払金の増減額(△は減少)	986,830
前払金の増減額	0
引当金の増減額	4,176,000
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
長期前受補助金等戻入額	△ 481,204,000
固定資産除却費	60,000
小計	333,261,985
利息及び配当金の受取額	300,000
利息の支払額	△ 80,739,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,822,985

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 484,777,196
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
補助金収入	258,977,273
負担金収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,799,923

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	387,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 416,854,000
他会計からの出資金による収入	156,435,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,081,000
資金増加額(又は、減少額)	155,104,062
資金期首残高	217,838,660
資金期末残高	372,942,722

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		5 (1)	1,881	17,383	11,588	30,852	6,418	37,270
	資本勘定支弁職員		3		10,590	7,087	17,677	3,737	21,414
	計		8 (1)	1,881	27,973	18,675	48,529	10,155	58,684
前 年 度	損益勘定支弁職員		5 (1)		19,058	11,749	30,807	5,912	36,719
	資本勘定支弁職員		3		9,870	5,870	15,740	2,896	18,636
	計		8 (1)		28,928	17,619	46,547	8,808	55,355
比 較	損益勘定支弁職員			1,881	△ 1,675	△ 161	45	506	551
	資本勘定支弁職員				720	1,217	1,937	841	2,778
	計			1,881	△ 955	1,056	1,982	1,347	3,329

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	528	2,282	984	489	1,952	
	前 年 度	486	2,354	672	537	1,506	
	比 較	42	△ 72	312	△ 48	446	
	区 分	特 殊 勤 務 手 (千円)	管 理 職 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2		5,337	4,411	2,666	24
	前 年 度	2		5,183	4,270	2,585	24
	比 較			154	141	81	

法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	法 定 福 利 費 (千円)	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	10,155	405
	前 年 度	8,429	379
	比 較	1,726	26

職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く。）

区 分	職員数（人）		給 与 費（千円）				法 定 福 利 費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5		17,383	10,853	28,236	5,814	34,050
	資本勘定支弁職員	3		10,590	7,087	17,677	3,737	21,414
	計	8		27,973	17,940	45,913	9,551	55,464
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (1)		19,058	11,749	30,807	5,912	36,719
	資本勘定支弁職員	3		9,870	5,870	15,740	2,896	18,636
	計	8 (1)		28,928	17,619	46,547	8,808	55,355
比 較	損益勘定支弁職員			△ 1,675	△ 896	△ 2,571	△ 98	△ 2,669
	資本勘定支弁職員	(△1)		720	1,217	1,937	841	2,778
	計			△ 955	321	△ 634	743	109

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	528	2,282	984	489	1,952	
前年度	486	2,354	672	537	1,506	
比 較	42	△ 72	312	△ 48	446	
区 分	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	2		5,101	4,212	2,366	24
前年度	2		5,183	4,270	2,585	24
比 較			△ 82	△ 58	△ 219	

職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1)	1,881		735	2,616	604	3,220
	資本勘定支弁職員							
	計	(1)	1,881		735	2,616	604	3,220
前年度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	計							
比較	損益勘定支弁職員	(1)	1,881		735	2,616	604	3,220
	資本勘定支弁職員							
	計	(1)	1,881		735	2,616	604	3,220

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日 勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
手当の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度			236	199	300	
	前年度						
	比較			236	199	300	

職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い員について外書き

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 955	給与改定に伴う増減分	909	平均改定率 3.80%	
		昇給に伴う増加分	373	平均昇給率 1.51%	
		その他の増減分	△ 2,237	職員の異動等に係る増減分	
職 員 手 当	321	制度改正に伴う増減分	659	扶養手当 54 地域手当 77 通勤手当 7 期末手当 283 勤勉手当 238	
		その他の増減分	△ 338	扶養手当 △ 12 地域手当 △ 149 住居手当 312 通勤手当 △ 55 時間外勤務手当 446 期末手当 △ 365 勤勉手当 △ 296 賞与引当金繰入額 △ 219	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,614
	平均給与月額 (円)	341,161
	平均年齢	33歳3月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,146
	平均給与月額 (円)	291,395
	平均年齢	32歳8月

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高	校	卒	206,700
大	学	卒	237,600

(3) 級別職員数

区	分	企業職	
		級	職員数 (人) / 構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	級	1 / 14.3
	2	級	3 / 42.8
	3	級	1 / 14.3
	4	級	2 / 28.6
	5	級	
	6	級	
	7	級	
	8	級	
	計		7 / 100
令和7年1月1日現在	1	級	2 / 28.5
	2	級	2 / 28.5
	3	級	1 / 14.3
	4	級	1 / 14.3
	5	級	1 / 14.3
	6	級	
	7	級	
	8	級	
	計		7 / 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長	部長
	技師	技師				主幹	次長	

(4) 昇給

		区 分	合 計	企 業 職
本 年 度		職 員 数 (A) (人)	8	8
		昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度		職 員 数 (A) (人)	8	8
		昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 経歴加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 経歴加算措置	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 職 種
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	8
一般会計の制度(支給率)(%)	8

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	25.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度東浦町下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	445,311,819	
(2) 他会計負担金	161,835,000	
(3) その他営業収益	<u>13,151,000</u>	620,297,819

2 営業費用

(1) 管渠施設維持費	137,666,196	
(2) 受託工事費	0	
(3) 総係費	64,776,372	
(4) 流域下水道 管理運営負担金	241,276,819	
(5) 減価償却費	779,683,000	
(6) 資産減耗費	60,000	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,223,462,387</u>

営業損失

603,164,568

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	300,000	
(2) 他会計負担金	77,635,000	
(3) 他会計補助金	95,172,000	
(4) 補助金	21,168,000	
(5) 長期前受金戻入	481,204,000	
(6) 雑収益	<u>195,068</u>	675,674,068

4 営業外費用

(1) 支払利息	80,739,000		
(2) 雑支出	<u>6,190,593</u>	<u>86,929,593</u>	<u>588,744,475</u>
経常損失			14,420,093

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	910		
(2) その他特別利益	<u>2,000</u>	2,910	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	910		
(2) 減損損失	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>910</u>	<u>2,000</u>

当年度純損失			14,418,093
前年度繰越利益剰余金			109,794,264
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>95,376,171</u></u>

令和7年度東浦町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	353,321,819	
(2) 他会計負担金	175,392,000	
(3) その他営業収益	<u>11,191,910</u>	539,905,729

2 営業費用

(1) 管渠施設維持費	111,409,467	
(2) 受託工事費	0	
(3) 総係費	61,337,191	
(4) 流域下水道 管理運営負担金	233,940,182	
(5) 減価償却費	802,607,514	
(6) 資産減耗費	36,931	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,209,331,285</u>

営業損失

669,425,556

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計負担金	43,841,000	
(3) 他会計補助金	195,347,000	
(4) 補助金	19,700,000	
(5) 長期前受金戻入	496,075,529	
(6) 雑収益	<u>334,197</u>	755,298,726

4 営業外費用			
(1) 支払利息	87,176,000		
(2) 雑支出	<u>6,215,281</u>	<u>93,391,281</u>	<u>661,907,445</u>
經常損失			7,518,111
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	<u>2,000</u>	2,910	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) 減損損失	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>910</u>	<u>2,000</u>
当年度純損失			7,516,111
前年度繰越利益剰余金			117,310,375
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>109,794,264</u></u>

令和8年度東浦町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

		(単位：円)
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
	イ 土地	1,965,657,526
	ロ 建物	428,350,894
	減価償却累計額	△129,595,554
	ハ 構築物	21,634,304,887
	減価償却累計額	△5,115,151,442
	ニ 機械及び装置	1,758,515,209
	減価償却累計額	△1,054,262,763
	ホ 車両運搬具	950,000
	減価償却累計額	△902,500
	ヘ 工具器具及び備品	1,345,928
	減価償却累計額	△251,587
	ト 建設仮勘定	36,426,065
	有形固定資産合計	19,525,386,663
(2)	無形固定資産	
	イ 電話加入権	0
	ロ 施設利用権	679,042,988
	ハ その他無形固定資産	197,133
	無形固定資産合計	679,240,121
(3)	投資	
	イ 投資有価証券	0
	ロ その他投資	0
	投資計	0
	固定資産合計	20,204,626,784
2	流動資産	
(1)	現金預金	372,942,722
(2)	未収金	100,271,965
	貸倒引当金	△850,645
(3)	有価証券	0
(4)	貯蔵品	0
(5)	その他流動資産	
	イ 保管有価証券	0
	ロ 前払金	0
	その他流動資産合計	0
	流動資産合計	472,364,042
	資産合計	20,676,990,826

負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等企業債	4,684,678,388	
	企業債合計	4,684,678,388	4,684,678,388
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	66,309,670	
	ロ 修繕引当金	0	
	引当金合計	66,309,670	
	固定負債合計		4,750,988,058
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等企業債	403,335,100	
	企業債合計	403,335,100	403,335,100
	(2) 未 払 金		277,241,220
	(3) 前 受 金		0
	(4) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	3,988,065	
	ハ 法定福利費引当金	640,000	
	引当金合計	4,628,065	
	(5) その他流動負債		
	イ 預 り 金	0	
	ロ 預り有価証券	0	
	その他流動負債合計	0	0
	流動負債合計		685,204,385
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	14,822,508,369	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△4,095,070,567	
	繰延収益合計	10,727,437,802	10,727,437,802
	負債合計		16,163,630,245

資本の部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	1,122,328,841	
	ロ 出 資 金	1,397,972,000	
	ハ 組 入 資 本 金	0	
	自己資本金合計	2,520,300,841	2,520,300,841
	資本金合計		2,520,300,841
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	1,804,835,172	
	ロ 寄 附 金	0	
	ハ 他 会 計 補 助 金	17,321,780	
	ニ 国 庫 補 助 金	75,526,617	
	資本剰余金合計	1,897,683,569	1,897,683,569

(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	0		
ハ建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	95,376,171		
利益剰余金合計	<u>95,376,171</u>	95,376,171	
剰余金合計		<u>1,993,059,740</u>	
資本合計		<u>4,513,360,581</u>	
負債資本合計		<u><u>20,676,990,826</u></u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末までに下水道事業に在籍したことがある職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、2,497,192千円である。

令和7年度東浦町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1	固 定 資 産			(単位：円)
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		1,965,657,526	
	ロ 建 物	428,350,894		
	減価償却累計額	<u>△117,347,554</u>	311,003,340	
	ハ 構 築 物	21,017,033,576		
	減価償却累計額	<u>△4,480,819,590</u>	16,536,213,986	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,758,515,209		
	減価償却累計額	<u>△961,982,763</u>	796,532,446	
	ホ 車 両 運 搬 具	950,000		
	減価償却累計額	<u>△902,500</u>	47,500	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,345,928		
	減価償却累計額	<u>△47,587</u>	1,298,341	
	ト 建 設 仮 勘 定		15,429,000	
	有形固定資産合計		<u>19,626,182,139</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 施 設 利 用 権		704,735,841	
	ハ その他無形固定資産		320,643	
	無形固定資産合計		<u>705,056,484</u>	
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		0	
	ロ そ の 他 投 資		0	
	投 資 計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>20,331,238,623</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		217,838,660	
(2)	未 収 金		63,457,671	
	貸倒引当金	<u>△497,103</u>	62,960,568	
(3)	有 価 証 券		0	
(4)	貯 蔵 品		0	
(5)	その他流動資産			
	イ 保 管 有 価 証 券		0	
	ロ 前 払 金		0	
	その他流動資産合計		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>280,799,228</u>
	資 産 合 計			<u><u>20,612,037,851</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等企業債	4,700,515,323	
	企業債合計		4,700,515,323
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	62,340,670	
	ロ 修繕引当金	0	
	引当金合計		62,340,670
	固定負債合計		4,762,855,993
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等企業債	416,852,165	
	企業債合計		416,852,165
	(2) 未 払 金		107,857,490
	(3) 前 受 金		0
	(4) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	3,752,000	
	ハ 法定福利費引当金	712,000	
	引当金合計		4,464,000
	(5) その他流動負債		
	イ 預 り 金	0	
	ロ 預り有価証券	0	
	その他流動負債合計		0
	流動負債合計		529,173,655
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	14,562,590,244	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△3,613,925,715	
	繰延収益合計		10,948,664,529
	負債合計		16,240,694,177

資本の部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	1,122,328,841	
	ロ 出 資 金	1,241,537,000	
	ハ 組 入 資 本 金	0	
	自己資本金合計		2,363,865,841
	資本金合計		2,363,865,841
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	1,804,835,172	
	ロ 寄 附 金	0	
	ハ 他 会 計 補 助 金	17,321,780	
	ニ 国 庫 補 助 金	75,526,617	
	資本剰余金合計		1,897,683,569

(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	0		
ハ建設改良積立金	0		
ニ当年度未処分利益剰余金	109,794,264		
利益剰余金合計	<u>109,794,264</u>	109,794,264	
剰余金合計		<u>2,007,477,833</u>	
資本合計		<u>4,371,343,674</u>	
負債資本合計		<u><u>20,612,037,851</u></u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末までに下水道事業に在籍したことがある職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、2,199,769千円である。

令和8年度東浦町下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		1,341,820	1,302,800	39,020
1 営業収益		666,143	560,447	105,696
	1 下水道使用料	489,843	388,654	101,189
	2 他会計負担金	161,835	159,483	2,352
	5 その他営業収益	14,465	12,310	2,155
2 営業外収益		675,674	742,350	△ 66,676
	1 受取利息及び配当金	300	1	299
	2 他会計負担金	77,635	49,533	28,102
	3 他会計補助金	95,172	195,875	△ 100,703
	4 補助金	21,168	5,800	15,368
	5 長期前受金戻入	481,204	490,807	△ 9,603
	8 雑収益	195	334	△ 139
3 特別利益		3	3	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道使用料	489,843	
1	一般会計負担金	161,835	雨水処理に要する経費に対する負担金
2	手数料	14,465	下水道維持管理手数料等
1	預金利息	300	
1	一般会計負担金	77,635	分流式下水道等に要する経費に対する負担金
1	一般会計補助金	95,172	汚水事業に対する補助金
1	国庫補助金	21,168	社会資本整備総合交付金
1	受贈財産評価額長期前受金戻入	208,610	
2	国庫補助金長期前受金戻入	142,529	
3	県費補助金長期前受金戻入	3,080	
4	他会計補助金長期前受金戻入	101,865	
5	工事負担金長期前受金戻入	25,120	
9	その他雑収益	195	占用料等
1	過年度損益修正益	1	
1	その他特別利益	2	退職給付引当金戻入、貸倒引当金戻入

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		1,341,820	1,302,800	39,020
1 営業費用		1,259,257	1,214,684	44,573
	1 管渠施設維持費	149,702	100,665	49,037

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,881	会計年度任用職員雇用費
2 給料	6,578	
3 手当	3,401	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当
4 賞与引当金繰入額	1,104	賞与引当金繰入額 令和8年12月から令和9年3月分 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 令和8年11月から令和9年3月分
6 法定福利費	2,488	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金掛金 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員労災保険料 会計年度任用職員雇用保険料
7 法定福利費引当金繰入額	141	令和8年12月から令和9年3月分
8 旅費	106	普通旅費 特別旅費 費用弁償
10 備消耗品費	142	事務及び工事に備消耗品費
12 光熱水費	672	汚水ポンプ所電灯料 水道料金
14 通信運搬費	119	電話料金
16 委託料	70,821	汚水ポンプ所運転保守管理業務委託料 雨水ポンプ場運転管理委託料 雨水ポンプ場電気設備点検業務委託料 雨水ポンプ場消防設備保守点検委託料 雨水ポンプ場浄化槽維持管理委託料 雨水ポンプ場防犯警備委託料 下水道台帳データ更新委託料 CADシステム保守委託料 土木積算システム保守委託料 調査設計業務委託料
17 手数料	21,839	法定検査手数料 管内清掃、し渣処理等
18 賃借料	41	土地借上料
19 修繕費	23,149	公共下水道施設修繕
23 動力費	10,440	電気料、燃料
28 負担金	4,836	知多市・大府市維持管理費負担金 指定店登録事務負担金 広域化・共同化事業負担金 愛知県河川海岸協会負担金 境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金 境川・猿渡川流域水害対策協議会負担金
31 研修費	169	研修会負担金
34 報償費	1,000	雨水貯留浸透施設設置補助金
40 厚生費	16	職員福利厚生費 職員人間ドック
41 保険料	759	雨水ポンプ場施設建物損害共済保険料

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	5 総係費	66,710	61,299	5,411
	6 流域下水道管理運営費 負担金	263,102	255,038	8,064
	7 減価償却費	779,683	797,645	△ 17,962
	8 資産減耗費	60	37	23
2 営業外費用		82,062	87,615	△ 5,553
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	80,739	87,176	△ 6,437
	2 消費税及び地方消費税	1,323	439	884
3 特別損失		1	1	0
	3 過年度損益修正損	1	1	0
4 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2	給料	10,805
3	手当	5,521
		扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当
4	賞与引当金繰入額	1,562
		令和8年12月から令和9年3月分
6	法定福利費	3,525
		共済組合負担金 地方公務員災害補償基金掛金
7	法定福利費引当金繰入額	264
		令和8年12月から令和9年3月分
8	旅費	24
		普通旅費
10	備消耗品費	146
		事務用備消耗品費
11	燃料費	76
		自動車燃料費
14	通信運搬費	96
		水洗化啓発等郵便料金
16	委託料	21,724
		下水道使用料収納事務委託料 受益者負担金システム保守委託料 電算システム保守点検委託料
17	手数料	116
		口座振替等手数料
18	賃借料	4,144
		庁舎管理費
19	修繕費	85
		車両及び運搬器具修繕費
28	負担金	14,067
		日本下水道協会等負担金 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 衣浦西部流域下水道推進協議会負担金 流域下水道推進協議会境川処理部会負担金 全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金 水道事業会計人件費負担金 人事給与システム負担金
31	研修費	97
		研修会負担金
40	厚生費	30
		職員福利厚生費 職員健康診断 職員人間ドック 職員ストレスチェック
41	保険料	32
		自動車保険料
42	公課費	5
		自動車重量税
46	退職給付引当金繰入額	3,970
		退職給付引当金
47	貸倒引当金繰入額	420
		貸倒引当金
48	貸倒損失	1
		貸倒損失
28	負担金	263,102
		境川流域下水道負担金 衣浦西部流域下水道負担金
51	有形固定資産減価償却費	739,123
		建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品
52	無形固定資産減価償却費	40,560
		施設利用権
53	固定資産除却費	60
		構築物
61	企業債利息	80,734
		財務省 地方公共団体金融機構 市中銀行等
62	借入金利息	5
		一時借入金利息
70	消費税及び地方消費税	1,323
		確定申告消費税
84	過年度損益修正損	1
91	予備費	500

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		829,810	283,432	546,378
1 企業債		387,500	48,600	338,900
	1 下水道事業債	387,500	48,600	338,900
2 出資金		156,435	201,553	△ 45,118
	1 他会計出資金	156,435	201,553	△ 45,118
3 補助金		284,875	31,100	253,775
	1 国庫補助金	284,875	31,100	253,775
4 負担金		1,000	2,179	△ 1,179
	1 受益者負担金	1,000	2,179	△ 1,179

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		1,132,316	592,484	539,832
1 建設改良費		715,462	156,343	559,119
	1 管渠建設改良費	699,244	143,671	555,573
	4 流域下水道建設負担金	16,218	10,848	5,370
2 企業債償還金		416,854	436,141	△ 19,287
	1 企業債償還金	416,854	436,141	△ 19,287

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	建設改良債	387,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債
1	一般会計出資金	156,435	
1	国庫補助金	284,875	社会資本整備総合交付金
1	受益者負担金	1,000	公共下水道整備に係る受益者負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	10,590	
3	手当	7,087	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
6	法定福利費	3,737	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金掛金
8	旅費	69	普通旅費 特別旅費
10	備消耗品費	682	事務及び工食用備消耗品費
16	委託料	504,984	ポンプ場ポンプ増設委託料
17	手数料	300	
26	工事請負費	162,428	公共汚水ます設置工事 公共下水道改良工事
27	補償金	9,000	水道管、ガス管等移転補償費
31	研修費	339	研修会負担金
40	厚生費	28	職員福利厚生費 職員健康診断 職員人間ドック
29	負担金	16,218	境川流域下水道建設負担金 衣浦西部流域下水道建設負担金
65	企業債償還金	416,854	企業債元金償還金 財務省 地方公共団体金融機構 市中銀行等

債務負担行為に関する調書

(過 年 度 分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県) 支出金	企業債	その他
石浜ポンプ場 用地購入費	34,256	令和7年度	0	自 令和8年度 至 令和9年度	34,256	17,100		17,156

(現 年 度 分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県) 支出金	企業債	その他
緒川ポンプ場 ポンプ増設委 託料	1,262,460			自 令和8年度 至 令和9年度	1,262,460	568,107	694,100	253

